

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 鶴 英将
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 鶴 英将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,525,350	5,288,033
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,173	184,651
当期純利益又は四半期純 損失() (千円)	808	110,693
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	1,462	113,691
純資産額 (千円)	542,524	302,006
総資産額 (千円)	1,533,754	1,322,209
1株当たり当期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	0.66	94.01
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	22.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期では新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期第1四半期連結累計期間では、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成26年4月21日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和と景気回復を目指した各種政策等により企業業績が底堅く推移し、個人消費や雇用情勢等の改善が見られたことから、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響も徐々に緩和され、緩やかな景気回復の動きが続いている一方、海外経済の停滞等による景気減速懸念から国内景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産管理・仲介業界におきましては地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズの高まりを受け、入居管理等の不動産管理需要は高まってきております。また、不動産仲介業界においても、企業の人事異動等による引越しニーズの高まりや実需での不動産所有意向も高まってきていることから業界全般としては改善傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、自社管理物件の高入居率維持に向けた賃貸仲介事業、当社の管理、賃貸仲介力を軸とした中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,525,350千円、営業利益は4,730千円、経常損失は4,173千円、四半期純損失は808千円となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については4,140戸となり、入居率は92.7%となりました。

その結果、売上高は1,212,195千円、セグメント利益（営業利益）は58,696千円となりました。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、都内12拠点及び神奈川県1拠点の計13拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は120,185千円、セグメント損失（営業損失）は475千円となりました。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、7件の物件売却を行いました。

その結果、売上高は192,969千円、セグメント利益（営業利益）は5,308千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,533,754千円となり、前連結会計年度末に比べ211,545千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が45,183千円及び販売用不動産が173,817千円増加したことによります。

負債合計は991,230千円となり、前連結会計年度末に比べ28,971千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加する一方、その他に含まれる未払法人税等が64,243千円、未払費用が12,534千円減少したことによります。

純資産合計は542,524千円となり、前連結会計年度末に比して240,517千円増加いたしました。これは主に、資本金が130,713千円及び資本準備金が130,713千円増加する一方、配当金の支払22,372千円による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,496,000	1,523,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	1,496,000	1,523,500	-	-

(注) 1. 平成26年9月19日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

2. 平成26年10月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が20,000株増加しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月18日 (注1)	296,000	1,496,000	130,713	170,713	130,713	130,713

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 960円

資本組入額 441.6円

2. 平成26年10月1日から平成26年11月12日までの間に、平成26年10月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資及び第1回新株予約権が5個行使されたことにより、発行済株式総数は27,500株増加して1,523,500株となり、資本金及び資本剰余金はそれぞれ8,957千円増加し、それぞれ179,670千円及び139,670千円となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,177,500	11,775	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	11,775	-

(注)平成26年9月18日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が296,000株増加しておりますが、上記株数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AMBITION	東京都渋谷区桜丘町12番 10号	22,500	-	22,500	1.88
計	-	22,500	-	22,500	1.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限監査法人は平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,138	756,321
営業未収入金	66,855	65,541
販売用不動産	256,007	429,824
その他	38,147	36,249
貸倒引当金	4,191	5,368
流動資産合計	1,067,957	1,282,569
固定資産		
有形固定資産	28,232	27,360
無形固定資産		
のれん	42,276	40,438
その他	11,072	10,815
無形固定資産合計	53,349	51,254
投資その他の資産		
その他	183,459	183,645
貸倒引当金	10,789	11,075
投資その他の資産合計	172,670	172,570
固定資産合計	254,251	251,185
資産合計	1,322,209	1,533,754
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,097	38,209
短期借入金	252,650	309,142
1年内返済予定の長期借入金	29,491	26,992
前受金	233,709	234,804
その他	212,501	132,749
流動負債合計	767,449	741,897
固定負債		
長期借入金	88,700	82,790
長期預り保証金	156,802	159,387
その他	7,250	7,155
固定負債合計	252,753	249,333
負債合計	1,020,202	991,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	170,713
資本剰余金	-	130,713
利益剰余金	260,106	236,925
自己株式	1,155	1,155
株主資本合計	298,951	537,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	5,326
その他の包括利益累計額合計	3,055	5,326
純資産合計	302,006	542,524
負債純資産合計	1,322,209	1,533,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,525,350
売上原価	1,260,356
売上総利益	264,994
販売費及び一般管理費	260,263
営業利益	4,730
営業外収益	
受取利息及び配当金	443
受取手数料	2,042
受取保険金	1,671
雑収入	969
営業外収益合計	5,127
営業外費用	
株式交付費	12,114
雑損失	1,917
営業外費用合計	14,031
経常損失()	4,173
特別利益	
受取補償金	4,872
特別利益合計	4,872
税金等調整前四半期純利益	699
法人税、住民税及び事業税	403
法人税等調整額	1,104
法人税等合計	1,507
少数株主損益調整前四半期純損失()	808
少数株主利益	-
四半期純損失()	808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	808
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,270
その他の包括利益合計	2,270
四半期包括利益	1,462
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	2,742千円
のれんの償却額	1,838

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,372	19	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行っております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ130,713千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が170,713千円、資本準備金が130,713千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プロパティマネジ メント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,212,195	120,185	192,969	1,525,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,714	-	24,714
計	1,212,195	144,900	192,969	1,550,064
セグメント利益又は損失()	58,696	475	5,308	63,529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,529
全社費用(注)	58,798
四半期連結損益計算書の営業利益	4,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0.66円
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	808
普通株式の期中平均株式数(株)	1,219,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は平成26年9月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定においては、当第1四半期連結累計期間では、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である清水剛より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成26年10月23日に払込みが完了いたしました。

募集株式の種類及び数	: 普通株式	20,000株
割当価格	: 1株につき	883.2円
発行価額	: 1株につき	731.0円
資本組入額	: 1株につき	441.6円
発行価額の総額	:	14,620千円
資本組入額の総額	:	8,832千円
払込金額の総額	:	17,664千円
払込期日	:	平成26年10月23日
割当先	:	株式会社SBI証券
資金の用途	:	インベスト事業における運転資金として販売用不動産の仕入資金の一部に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社AMBITION
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。